末成小学校・光明小学校
学 校 統 合 計 画

令和8年（2026年）9月18日

宝 塚 市 教 育 委 員 会

第1章 学校統合の考え方

1 本市における学校規模の考え方

本市の学校規模の適正化については、平成28年(2016年)3月に策定した「宝塚市立小学校及び中学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針」（以下「基本方針」という。）に基づいて取組を進めています。

この基本方針では、適正な学校規模を小学校では12学級（各学年2学級）から24学級（各学年4学級）と規定しており、さらに学校規模の分類として5学級以下を過小規模校、6学級から11学級を小規模校、25学級から30学級を大規模校、31学級以上を過大規模校と規定しています。

また、第2次宝塚市教育振興基本計画（後期計画）では、「学校園の適正規模及び適正配置など、教育環境の整備を進めます」として、「本市の子どもたちが等しく望ましい教育が受けることができるよう、より良い教育環境の整備に取り組む必要があります。」として、学校園の適正化を進めることとしています。

2 光明小学校の小規模化

光明小学校は昭和54年（1979年）4月に良元小学校と末成小学校より分離開校し、2年後の昭和56年（1981年）には19学級で児童数752人とピークを迎えましたが、その後、少子化の影響により徐々に児童数は減少し、平成14年度（2002年度）には小規模校となる11学級で277人にまで減少し、さらに減少が続き、令和8年度（2026年度）には6学級177人まで減少しました。

令和4年度（2022年度）以降は、同水準を維持していますが、校区内での大規模な住宅開発が見込めず、住宅開発があった場合でも、学級数を大幅に増加させるほどの児童数増加の見込みはありません。

3 光明小学校の学校規模適正化

既に全学年が単学級となった光明小学校は、適正規模の範囲を大きく下回ることから、基本方針の「第2章 学校規模適正化の基本方針について」の「Ⅲ 適正な学校規模への手法」の「1 小規模校における適正化の手法」を参考とし、「（1）学校の統合」、「（2）通学区域の変更」、「（3）通学区域の弾力的運用」の3つの手法について検討しました。

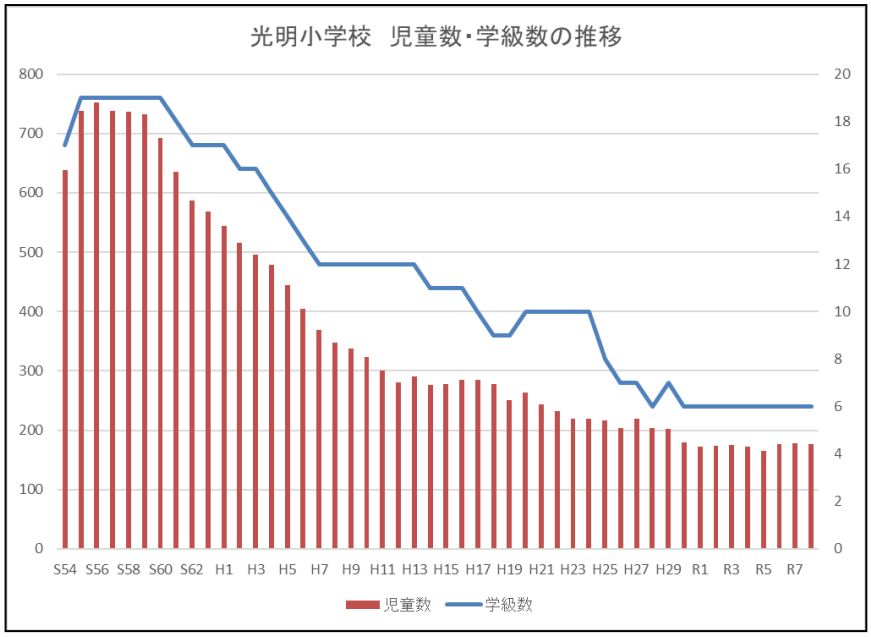
その結果、通学区域の変更と通学区域の弾力的運用については、隣接する良元小学校、末成小学校、高司小学校は適正規模の範囲にあるものの、いずれの学校も学級が12学級から13学級で小規模校との境界にある学校であることから、この3校から光明小学校に通学区域を編入した場合、或いは通学区域の弾力化を実施した場合、隣接3校の小規模化に拍車がかかります。

一方、「（1）学校の統合」では、「対象校（光明小学校）が、小規模校又は適正規模校に隣接する場合で、統合した場合でも適正規模を維持できる場合は、学校の統合を検討します。」としています。光明小学校と統合しても、いずれの学校も適正規模の範囲であることから、幹線道路等の通学路の安全性を考慮して、末成小学校と統合することとします。

4 光明小学校と末成小学校の児童数・学級数の推移

(1) 光明小学校の児童数・学級数の推移

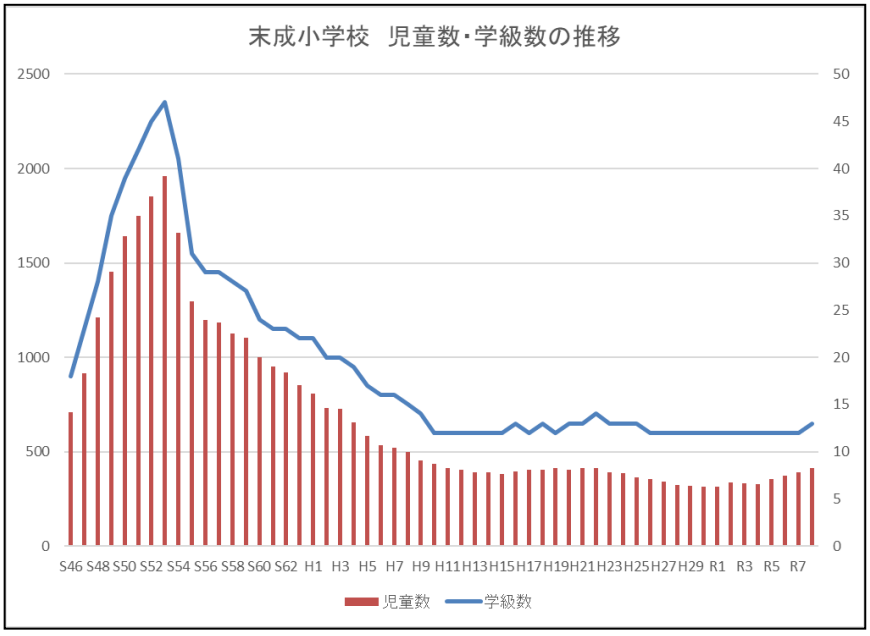
※令和8年5月1日現在



学年	学級数	児童数
1	1	24
2	1	23
3	1	34
4	1	25
5	1	23
6	1	27
計	6	156
特支	3	21
計	9	177

(2) 末成小学校の児童数・学級数の推移

※令和8年5月1日現在



学年	学級数	児童数
1	3	86
2	2	58
3	2	64
4	2	64
5	2	40
6	2	55
計	13	367
特支	6	47
計	19	414

(3) 光明小学校と末成小学校が統合した場合の児童数と学級数（上記(1)＋(2)による）

学年	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	計	特支	合計
学級数	4	3	3	3	2	3	18	10	28
児童数	110	81	98	89	63	82	523	68	591

第2章 末成小学校と光明小学校の学校統合計画

1 適正化の手法

現在は適正規模の範囲にあるものの、将来的には徐々に小規模化が進行する末成小学校と既に小規模化が著しい光明小学校を統合することにより、学校規模適正化を図ることとします。

2 統合に使用する学校施設

両校の立地及び統合後の校区内からの通学距離等の環境面と学校施設の規模から末成小学校の施設を使用することとします。ただし、末成小学校が光明小学校を吸収統合するものではなく、2つの小学校を1つに統合することとします。

3 統合計画の目標年度

末成小学校と光明小学校の統合の目標年度を令和10年（2028年）4月1日とします。

4 統合計画の進め方

（1）協働による取組

本統合計画を進めるに当たり、保護者、まちづくり協議会をはじめとする地域、学校、行政が連携し、協議調整を図るとともに、適宜、保護者や地域に進捗状況を周知するなど、保護者や地域の理解を得ながら進めることとします。

（2）関係機関、団体による学校統合調整委員会の設置

学校統合を円滑に進めるため、関係機関、団体による（仮称）学校統合調整委員会を設置して、両校に関係する機関や団体間の統合に向けた調整を行います。

末成小学校と光明小学校は、学校管理職をはじめとする教職員の代表者により、統合に向けた調整を行うこととし、必要に応じて関連する団体間でも意見調整を図ることとし、その事務局は教育委員会や市が担うこととします。

5 学校統合に向けた施設整備

統合後は末成小学校の学校施設を使用しますが、末成小学校では、児童数が減少するなか、教室を多目的室に転用したり、ことばの教室として使用するなど、通常使用する通常教室を転用してきたことから、光明小学校との統合には通常教室の数が不足しています。

従いまして、これまでに転用してきた教室を通常教室に戻す工事が必要となることから、令和10年（2028年）4月1日の統合に必要な通常教室の工事を令和9年度（2027年度）中に終えるよう優先して取り組み、その他の特別教室や余裕教室としての通常教室等については、統合後も引き続き改修工事を行い、教育環境の整備を進めることとします。

6 学校統合に伴う児童等の心のケア

学校統合により、心にストレスを感じる児童や保護者のために、スクールカウンセラーを配置するなど、心身のケアに努めます。

7 一部地域の通学区域の変更と通学区域の弾力的運用の検討

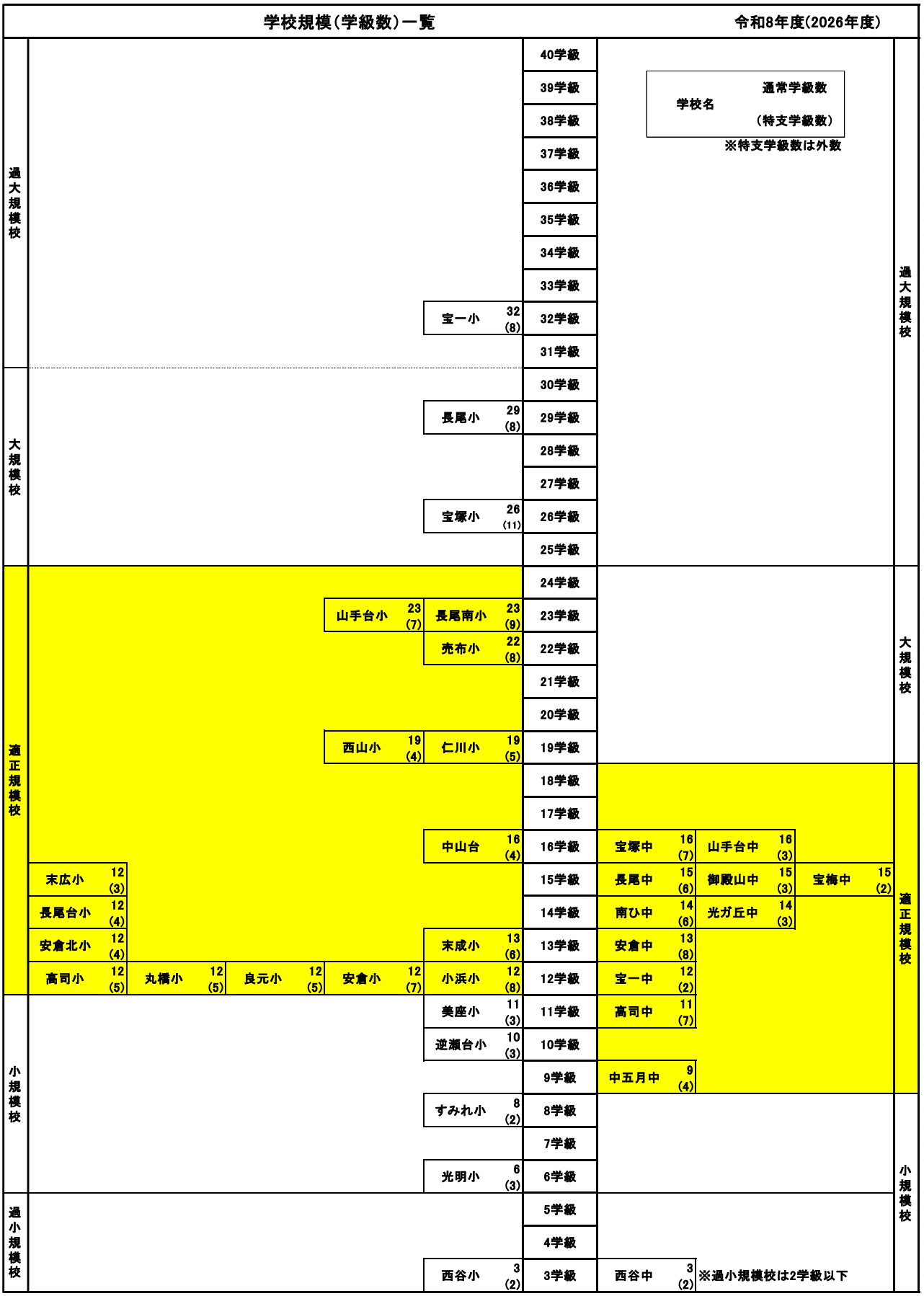
小林3丁目及び小林4丁目においては、良元小学校に通学区域を編入することと、編入した場合に保護者からの申請に基づく統合校への就学学校の変更（通学区域の弾力的運用）について、令和9年度中に検討します。

これまでの取組

年 月 日	取 組 名
令和8年1月14日	光明小学校の PTA、光明小学校区内の各自治会の代表者、宝塚市光明地域まちづくり協議会への説明と協議
令和8年3月5日	光明小学校 PTA への説明と協議
令和8年3月8日	宝塚市末成小学校地域まちづくり協議会への説明
令和8年3月11日	光明小学校の保護者説明会を開催
令和8年3月12日	末成小学校 PTA への説明と協議
令和8年3月19日	末成小学校の保護者説明会を開催
令和8年3月21日	宝塚市光明地域まちづくり協議会への説明
令和8年3月23日	第10回宝塚市教育環境審議会（来年度中に小規模校であることの課題を整理し、学校統合を含めた取組を進めていくと報告）
令和8年4月21日	光明小学校 PTA との協議
令和8年6月3日	宝塚市光明地域まちづくり協議会と宝塚市末成小学校地域まちづくり協議会の代表者と協議
令和8年6月8日	末成小学校 PTA との協議
令和8年6月15日	光明小学校の保護者説明会を開催
令和8年7月21日	第1回学校間協議（コア会議：光明小・末成小の管理職を含む代表教員での意見交換）※今後、継続的に開催予定
令和8年7月27日	宝塚市光明地域まちづくり協議会と宝塚市末成小学校地域まちづくり協議会の代表者と協議
令和8年8月29日	光明小学校・末成小学校 保護者・地域合同意見交換会 参加団体：学校・PTA・自治会・まちづくり協議会・学校運営協議会 光明小学校・末成小学校の合同保護者説明会

【参考】

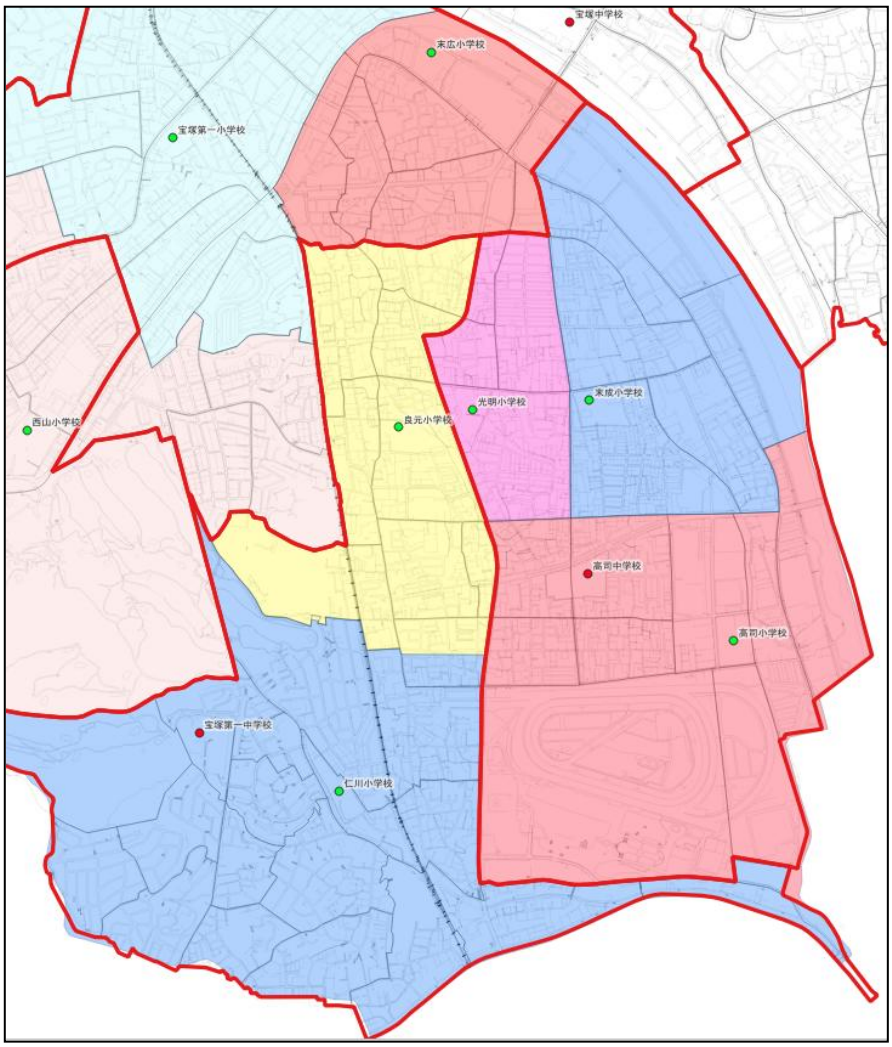
令和８年度 市立小学校・中学校の学校規模（学級数）一覧



【参考】児童数･学級数の推移

年度	良元小学校			末成小学校			光明小学校			高司小学校		
	学級数		児童数	学級数		児童数	学級数		児童数	学級数		児童数
	通常	特支		通常	特支		通常	特支		通常	特支	
昭和29年度 (1954)	—	—	1,671	—	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和30年度 (1955)	—	—	1,836	—	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和31年度 (1956)	—	—	1,980	—	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和32年度 (1957)	—	—	1,537	—	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和33年度 (1958)	29	1	1,564	—	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和34年度 (1959)	30	1	1,510	—	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和35年度 (1960)	29	1	1,396	—	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和36年度 (1961)	29	1	1,289	—	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和37年度 (1962)	27	1	1,223	—	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和38年度 (1963)	28	1	1,214	—	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和39年度 (1964)	27	1	1,178	—	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和40年度 (1965)	28	2	1,240	—	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和41年度 (1966)	31	2	1,258	—	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和42年度 (1967)	28	2	1,275	—	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和43年度 (1968)	30	3	1,213	—	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和44年度 (1969)	30	3	1,240	—	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和45年度 (1970)	32	3	1,360	—	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和46年度 (1971)	20	3	821	18	0	707	—	—	—	—	—	—
昭和47年度 (1972)	24	2	903	23	0	917	—	—	—	—	—	—
昭和48年度 (1973)	27	2	1,017	28	0	1209	—	—	—	—	—	—
昭和49年度 (1974)	28	2	1,101	35	0	1453	—	—	—	—	—	—
昭和50年度 (1975)	30	2	1,220	39	0	1640	—	—	—	—	—	—
昭和51年度 (1976)	32	2	1,278	42	1	1750	—	—	—	—	—	—
昭和52年度 (1977)	33	2	1,335	45	1	1852	—	—	—	—	—	—
昭和53年度 (1978)	34	2	1,378	47	1	1958	—	—	—	—	—	—
昭和54年度 (1979)	27	2	1,104	41	2	1659	17	0	638	—	—	—
昭和55年度 (1980)	21	2	840	31	2	1295	19	0	738	14	0	524
昭和56年度 (1981)	20	2	787	29	2	1196	19	0	752	19	0	662
昭和57年度 (1982)	20	2	777	29	2	1185	19	1	738	17	0	634
昭和58年度 (1983)	19	2	744	28	2	1124	19	1	736	17	1	652
昭和59年度 (1984)	19	2	730	27	2	1104	19	1	732	18	1	685
昭和60年度 (1985)	18	2	673	24	2	1000	19	1	693	18	1	648
昭和61年度 (1986)	18	2	668	23	2	949	18	1	636	18	1	674
昭和62年度 (1987)	18	2	625	23	2	921	17	1	587	18	2	641
昭和63年度 (1988)	17	1	565	22	2	850	17	1	568	18	2	612
平成1年度 (1989)	15	2	529	22	2	809	17	1	544	18	2	592
平成2年度 (1990)	14	2	496	20	2	729	16	1	516	18	2	571
平成3年度 (1991)	14	2	484	20	2	727	16	1	496	18	2	562
平成4年度 (1992)	12	2	447	19	1	655	15	1	479	16	1	526
平成5年度 (1993)	13	2	444	17	1	582	14	1	445	16	1	509
平成6年度 (1994)	13	2	450	16	1	533	13	1	405	14	1	476
平成7年度 (1995)	13	1	401	16	1	522	12	2	369	12	1	414
平成8年度 (1996)	12	1	368	15	1	497	12	1	348	12	1	393
平成9年度 (1997)	12	1	351	14	1	453	12	1	338	12	1	350
平成10年度 (1998)	12	1	363	12	1	435	12	1	323	11	1	333
平成11年度 (1999)	12	2	373	12	1	415	12	2	301	10	1	289
平成12年度 (2000)	13	2	380	12	1	405	12	2	281	10	1	278
平成13年度 (2001)	13	2	384	12	1	389	12	2	291	10	1	267
平成14年度 (2002)	13	2	421	12	2	389	11	2	277	9	1	271
平成15年度 (2003)	12	2	416	12	3	382	11	1	278	10	1	280
平成16年度 (2004)	12	2	409	13	3	397	11	1	285	12	1	302
平成17年度 (2005)	13	2	436	12	3	405	10	2	285	12	0	328
平成18年度 (2006)	14	2	451	13	3	406	9	2	278	12	1	347
平成19年度 (2007)	14	2	453	12	4	413	9	2	250	12	1	358
平成20年度 (2008)	16	3	457	13	3	404	10	2	263	12	1	349
平成21年度 (2009)	16	3	452	13	2	413	10	2	244	12	1	341
平成22年度 (2010)	15	3	447	14	2	411	10	2	232	12	1	336
平成23年度 (2011)	13	3	422	13	2	390	10	3	220	12	1	347
平成24年度 (2012)	12	3	390	13	2	384	10	2	220	12	1	328
平成25年度 (2013)	12	3	378	13	2	362	8	2	217	12	1	334
平成26年度 (2014)	12	4	349	12	3	356	7	2	204	12	2	341
平成27年度 (2015)	12	3	353	12	3	340	7	2	220	11	3	337
平成28年度 (2016)	12	4	344	12	3	321	6	2	204	11	4	331
平成29年度 (2017)	12	4	328	12	4	318	7	2	202	11	6	324
平成30年度 (2018)	12	3	341	12	4	315	6	2	180	12	6	337
令和1年度 (2019)	12	3	332	12	4	312	6	2	172	12	6	319
令和2年度 (2020)	12	4	331	12	4	337	6	2	174	12	6	300
令和3年度 (2021)	12	5	316	12	5	334	6	2	175	12	4	283
令和4年度 (2022)	12	5	343	12	5	328	6	4	172	12	3	280
令和5年度 (2023)	12	6	345	12	5	354	6	4	165	11	4	279
令和6年度 (2024)	12	6	331	12	5	374	6	3	176	11	6	288
令和7年度 (2025)	12	5	341	12	6	392	6	3	178	12	6	277
令和8年度 (2026)	12	5	339	13	6	414	6	3	177	12	5	272

【参考】学校の立地状況と通学区域（色分けは小学校区、赤線は中学校区）



【参考】市立小学校及び中学校の児童生徒数の推移

